

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 2023年4月21日

至 2023年7月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月31日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2023年4月21日 至 2023年7月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 財務経理課 担当部長 河野 良亮
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 財務経理課 担当部長 河野 良亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年4月21日 至 2022年7月20日	自 2023年4月21日 至 2023年7月20日	自 2022年4月21日 至 2023年4月20日
売上高 (千円)	2,442,233	2,464,804	10,512,283
経常損失(△) (千円)	△150,266	△14,674	△1,281
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△104,603	△12,654	△1,016,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,667	△6,554	△959,049
純資産額 (千円)	6,407,068	5,308,509	5,379,192
総資産額 (千円)	10,109,435	10,033,148	10,097,092
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△16.31	△1.97	△158.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	52.9	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりましたが、長期化するウクライナ情勢、世界的な金融引き締め等による海外経済の下振れリスク、円安の進行等による物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界については、新設住宅着工戸数は貸家が前期比で微増となっておりますが、全体では減少傾向が続きました。

こうした状況において、当社では当事業年度を最終年度とする中期経営計画を進めており、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」、「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」、「未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発」、「ヒトとデジタル技術をつなぐビジネス革新」、「ES(従業員満足)ファーストのガバナンス体制構築」を5つの重点戦略として設定し、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。当期間においては、人材育成のためオープンバッジを用いた社内研修制度の開始など、人的資本への投資を計画通り進めました。また、全社員を対象とした給与のベースアップを実施しました。

なお、全社業績に関して、売上高は昨年並みとなりましたが、利益面では大きく持ち直すこととなりました。これは前期に計上した減損損失による減価償却費の減少、賞与引当金繰入額の減少等の影響によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,464百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失20百万円（前年同期は営業損失183百万円）、経常損失14百万円（前年同期は経常損失150百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、新設住宅着工戸数において持ち家の減少が続く中、主要な取引先である大手ハウスメーカーの住宅の受注は昨年比で低調に推移しました。

このような状況の中、当事業においては、商品別でリフォーム、注文住宅向け工事に伸び悩みが見られましたが、販促を進めてきた中層大型建築物向け工事の売上が伸長し、全体では微増となりました。

利益面では、昨年来の物価上昇を背景に、業界及び施工スタッフの地位向上に向けた値上げ交渉を進めましたが、給与のベースアップや、レンタル市場の開拓を目論んだ部材の追加投入による減耗費の増加等もあり、当期間における利益への影響は限定的なものとなりました。

以上の結果、売上高は1,681百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益は427百万円（同3.2%増）となりました。

② 製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、民間建設投資は企業収益の改善等を受けて比較的堅調に推移したものの、鋼材価格の高止まりとそれに伴うレンタル需要の高まりから、市況全体で購買意欲の低下が見られました。

このような状況の中、当事業においては、商品別では中層大型建築物向けに安全性を高めた次世代足場「レボルト」について引合いが増加したものの、前年同期では販売価格引き上げ前の一時的な買い増しの動きがあったことから、売上、利益ともに前年同期比で減少となりました。

以上の結果、売上高は292百万円（前年同期比32.7%減）、売上総利益は88百万円（同34.7%減）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、欧州及び中国の景気減速への懸念などを受けて、景気は鈍化しました。

このような状況の中、当事業では前期のコロナ規制中に採用を進めていたワーカーの稼働により売上は拡大し、利益面ではワーカー一人当たり売上高の伸長による採算性向上、前期に計上した減損損失による減価償却費の減少などにより、売上総利益が大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は472百万円（前年同期比33.6%増）、売上総利益は133百万円（同94.4%増）となりました。

④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は18百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益は14百万円（同10.2%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が213百万円減少、賃貸用仮設材が153百万円増加したことによるものであります。

負債は4,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が53百万円増加、賞与引当金が94百万円減少、流動負債のその他に含まれるリース債務が56百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少の5,308百万円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月21日～ 2023年7月20日	—	7,618,000	—	100,000	—	649,860

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年7月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,205,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,406,800	64,068	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	64,068	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	1,205,100	—	1,205,100	15.82
計	—	1,205,100	—	1,205,100	15.82

（注）2023年7月20日現在の自己株式は1,205,162株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月21日から2023年7月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月21日から2023年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,362	1,222,322
受取手形、売掛金及び契約資産	2,133,875	1,919,993
電子記録債権	128,048	51,890
棚卸資産	1,317,191	1,317,603
賃貸用仮設材	1,280,801	1,434,394
その他	87,382	101,667
貸倒引当金	△32,093	△31,902
流動資産合計	6,182,568	6,015,969
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,757	1,656,757
その他(純額)	1,090,337	1,198,197
有形固定資産合計	2,747,095	2,854,955
無形固定資産		
その他	129,512	119,365
無形固定資産合計	129,512	119,365
投資その他の資産		
その他	1,061,658	1,070,118
貸倒引当金	△23,741	△27,260
投資その他の資産合計	1,037,916	1,042,858
固定資産合計	3,914,524	4,017,178
資産合計	10,097,092	10,033,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,133	447,391
電子記録債務	272,816	326,282
短期借入金	1,792,640	1,804,080
未払法人税等	770	2,644
賞与引当金	146,469	51,781
その他	1,072,298	1,166,394
流動負債合計	3,794,128	3,798,575
固定負債		
長期借入金	618,353	583,354
債務保証損失引当金	34,199	30,699
資産除去債務	139,193	139,596
その他	132,024	172,412
固定負債合計	923,771	926,062
負債合計	4,717,900	4,724,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	930,603	930,603
利益剰余金	5,147,849	5,071,065
自己株式	△919,012	△919,012
株主資本合計	5,259,440	5,182,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△4
為替換算調整勘定	119,785	125,857
その他の包括利益累計額合計	119,752	125,853
純資産合計	5,379,192	5,308,509
負債純資産合計	10,097,092	10,033,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)
売上高	2,442,233	2,464,804
売上原価	1,810,415	1,800,281
売上総利益	631,817	664,522
販売費及び一般管理費	815,766	684,609
営業損失(△)	△183,949	△20,087
営業外収益		
受取利息	2,201	831
受取配当金	135	180
助成金収入	28,820	14,835
その他	7,658	3,281
営業外収益合計	38,816	19,129
営業外費用		
支払利息	2,442	8,155
減価償却費	1,165	1,276
貸倒引当金繰入額	—	3,500
その他	1,525	783
営業外費用合計	5,133	13,716
経常損失(△)	△150,266	△14,674
特別利益		
固定資産売却益	—	799
債務保証損失引当金戻入額	—	3,500
特別利益合計	—	4,299
特別損失		
固定資産除却損	650	—
減損損失	—	13,144
特別損失合計	650	13,144
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,917	△23,519
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,091
法人税等調整額	△46,833	△12,956
法人税等合計	△44,788	△10,864
四半期純損失(△)	△106,128	△12,654
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,525	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104,603	△12,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)
四半期純損失(△)	△106,128	△12,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	29
為替換算調整勘定	110,795	6,071
その他の包括利益合計	110,796	6,100
四半期包括利益	4,667	△6,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,209	△6,554
非支配株主に係る四半期包括利益	1,458	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
DRC株式会社	48,340千円	45,000千円
債務保証損失引当金	34,199	30,699
差引	14,140	14,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)
減価償却費	60,572千円	43,045千円
のれんの償却額	14,016千円	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月21日 至 2022年7月20日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月1日 取締役会	普通株式	70,541	11.00	2022年4月20日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月9日付で、連結子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が59,171千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月21日 至 2023年7月20日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月5日 取締役会	普通株式	64,128	10.00	2023年4月20日	2023年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月21日 至2022年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,636,141	434,793	353,517	2,424,453	17,779	2,442,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,636,141	434,793	353,517	2,424,453	17,779	2,442,233
セグメント利益	414,589	134,856	68,811	618,258	13,558	631,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月21日 至2023年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,681,035	292,661	472,178	2,445,875	18,928	2,464,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,681,035	292,661	472,178	2,445,875	18,928	2,464,804
セグメント利益	427,755	88,043	133,777	649,576	14,945	664,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	全社（共通）	合計
減損損失	13,144	13,144

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自2022年4月21日 至2022年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
日本	1,635,566	434,793	—	2,070,360	17,779	2,088,139
シンガポール	—	—	353,517	353,517	—	353,517
顧客との契約から生じる収益	1,635,566	434,793	353,517	2,423,878	17,779	2,441,657
その他の収益	575	—	—	575	—	575
外部顧客への売上高	1,636,141	434,793	353,517	2,424,453	17,779	2,442,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくレンタル収益等であります。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月21日 至2023年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
日本	1,664,553	292,661	—	1,957,214	18,928	1,976,143
シンガポール	—	—	472,178	472,178	—	472,178
顧客との契約から生じる収益	1,664,553	292,661	472,178	2,429,393	18,928	2,448,322
その他の収益	16,482	—	—	16,482	—	16,482
外部顧客への売上高	1,681,035	292,661	472,178	2,445,875	18,928	2,464,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくレンタル収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)
1株当たり四半期純損失(△)	△16円31銭	△1円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△104,603	△12,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△104,603	△12,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年6月5日開催の取締役会において、2023年4月期の期末配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・64百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年6月20日

(注) 2023年4月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月29日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの2023年4月21日から2024年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月21日から2023年7月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月21日から2023年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサン及び連結子会社の2023年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月31日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田武敏は、当社の第50期第1四半期（自2023年4月21日 至2023年7月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。